

事業番号												0175			
平成 2 8 年度行政事業レビューシート（復興庁）															
事業名		再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金				担当部局庁		復興庁			作成責任者				
事業開始年度		平成 2 6 年度		事業終了 (予定) 年度	平成 2 8 年度		担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之			
会計区分		東日本大震災復興特別会計													
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-				関係する計画、 通知等		「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)							
主要政策・施策		地球温暖化対策				主要経費		エネルギー対策							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災において被害を受けた地域の経済再生が必要である。被災地からは再生可能エネルギーを中核とした経済復興や雇用創出に対する期待が寄せられている。そのような被災地において、再生可能エネルギー発電設備に対する導入補助を行うことで、固定価格買取制度の活用を含め、再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図る。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		本事業では、①原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした再生可能エネルギー設備やこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助(補助率:1／3)を、②東日本大震災によって大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県において、太陽光発電設備とこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助(補助率:1／10)を実施する。 本事業の実施により、固定価格買取制度の活用を含め、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大により、失われた雇用の復活や関連産業の集積、原子力災害被災地の再建を図る。													
実施方法		補助													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)					25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
			予算 の 状 況	当初予算		-		5,000		3,700		-			
				補正予算		-		-		-		-			
				前年度から繰越し		-		-		3,521		1,373			
				翌年度へ繰越し		-		▲ 3,521		▲ 1,373		-			
				予備費等		-		-		-		-			
			計		0		1,479		5,848		1,373		0		
			執行額		-		560		1,464						
執行率 (%)		-		38%		25%									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度			
		平成28年度までにふるさと再興事業を開始した数を15とする。		ふるさと再興事業を開始した数		成果実績	-	-	0	2	-	-			
						目標値	-	-	0	15	-	15			
						達成度	%	-	-	13	-	-			
横断的な施策に係る 成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		目標・指標	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
			平成28年度までに1tあたりのCO2削減コストを6千円とする。		1tあたりのCO2削減コスト		成果実績	千円	-	0	10	-	-		
							目標値	千円	-	0	6	-	6		
							達成度	%	-	-	167	-	-		
地球温暖化対策		関係	算出方法	累計執行額／CO2削減量		累計執行額／CO2削減量									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											☐ チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		導入事業の採択件数				活動実績	件	-	22	14	-				
						当初見込み	件	-	15	19	0				
単位当たりコスト		算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		執行額／導入事業の採択件数				単位当たりコスト	千円	-	25,465	104,601	-				
						計算式	千円/件	-	560,222/22	1,464,408/14	-				

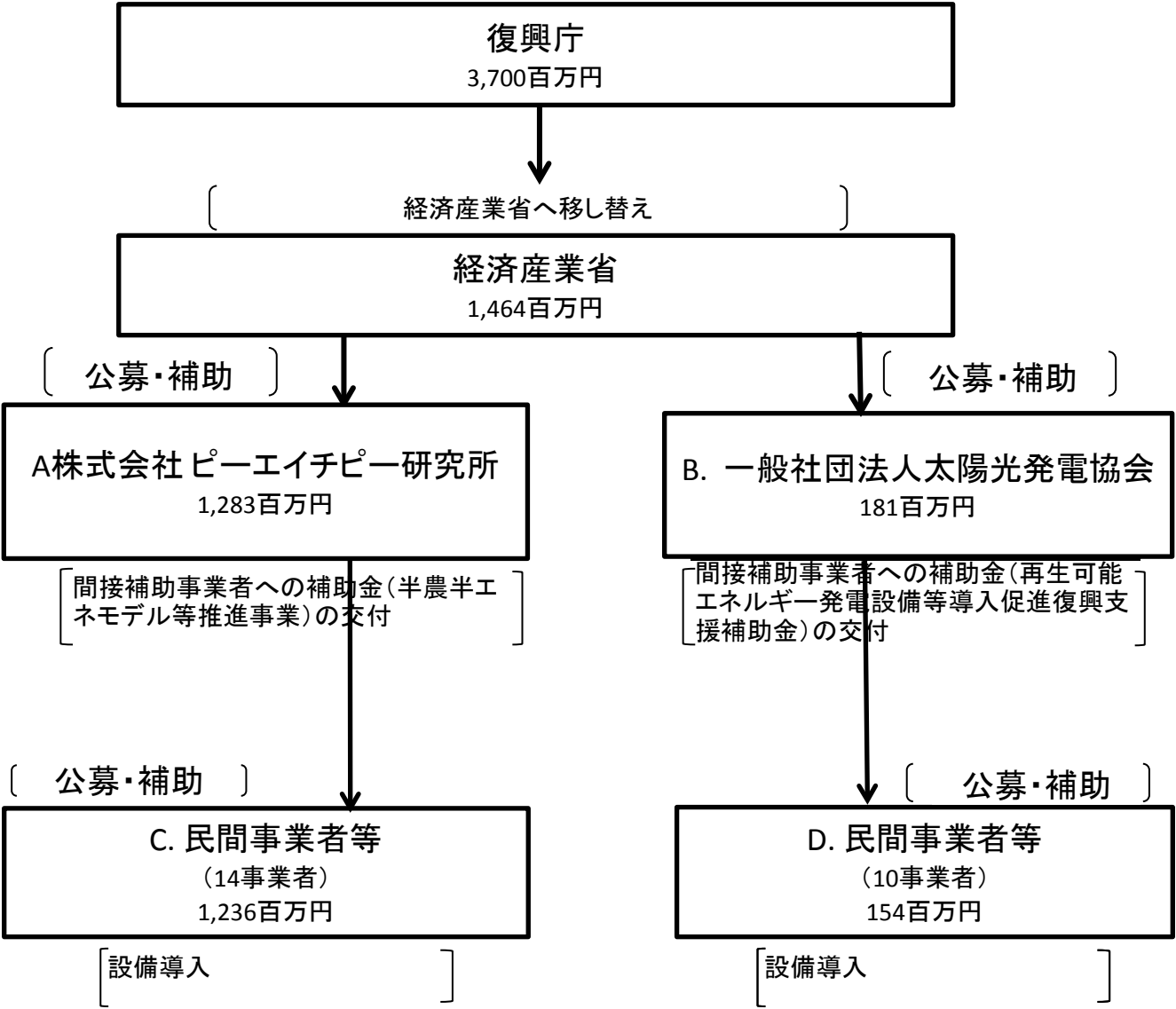
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	計		0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・	政策評価	政策	IV. 中小・地域									
		施策	5. 福島・震災復興									
		測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			－	実績値			－	－	－	－	－	－
				目標値			－	－	－	－	－	－
			定性的指標			目標 目標年度		施策の進捗状況(目標)				
			東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな次代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。		－	－					
							施策の進捗状況(実績)					
							－					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		東日本大震災において被害を受けた地域において、再生可能エネルギー発電設備に対する導入補助を行うことにより、「新生ふくしま」の実現に寄与するものである。										
		政策	V. エネルギー・環境									
		施策	3. 電力・ガス									
		－	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			実績値			－	－	－	－	－	－	
			目標値			－	－	－	－	－	－	

プログラムとの関係	測定指標	定性的指標		目標		施策の進捗状況(目標)					
				目標年度							
エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施	LNG27%程度、石炭26%程度、再エネ22～24%程度、原子力22～20%程度、石油3%程度の電源構成(※1)	平成42年	目途	-							
				施策の進捗状況(実績)							
				(平成25年度) LNG43.2%、石炭30.3%、再エネ等10.7%、原子力1.0%、石油等14.9%(※1) (※1)実績値の電源構成比率は一般電気事業者の発受電電力量の比率であり、目標値に記載した数値は、自家発自家消費量を見込んだ値となっているため、同様の基準ではない。							
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
東日本大震災において被害を受けた地域において、再生可能エネルギー発電設備に対する導入補助を行うことにより、エネルギーミックスの実現に寄与するものである。											
経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										
	事業所管部局による点検・改善										
	国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	地球温暖化対策にも効果的な再生可能エネルギーの普及拡大は、国民の悲願である。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要である。				
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	被災地域からは再生可能エネルギーを中核とした経済復興や雇用創出に対する期待が寄せられ、国として復興を支援することから優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	本事業は、公募により募集を行い、採択審査会を行い、間接補助事業者を決定している。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	事業者による一定程度の自己負担を前提としている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	設備導入の金額として妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	国、執行団体ともに確認を行っている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	支出する経費については、公募要領を作成するなどし、補助事業に真に必要な経費のみを対象としている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	申請額が当初想定を下回ったことによる。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	国が直接補助金を支出するのではなく、執行団体に補助金業務を行わせることにより、コストの削減を図っている。					
事業の成果	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	事業の完了に遅れが生じているが、平成28年度には事業が終了し、成果目標が達成される見込みである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	再生可能エネルギーの導入促進及び地域の再建を同時に図ることができ、被災地域の復興に効果的な事業である。					

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業の完了に遅れが生じているが、平成28年度には事業が終了し、見込みどおりの実績に到達する見込みである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業終了後も引き続き利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	系統接続に係る電力会社との協議や工事に時間を要したため、事業の完了に遅れが生じているが、平成28年度には事業が終了し、成果目標が達成される見込みであり、効率的かつ有効と認められる。				
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-015	平成27年度	0188	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

資金・使途
(「資金の流れ」においてブロック)

A.株式会社 ピーエイチピー研究所

B.一般社団法人太陽光発電協会

最も多い金額 とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	再生可能エネルギー発電設備の導入に対 する補助	1,236	補助金	再生可能エネルギー発電設備の導入に対 する補助	154
	業務管理費	補助事業の事務に要した経費	47	業務管理費	補助事業の事務に要した経費	27
	計		1,283	計		181
	C.民間事業者			D.民間事業者		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	設備費、工事 費	再生可能エネルギー発電設備の導入に係 る設備費及び工事費	215	設備費、工事 費	再生可能エネルギー発電設備の導入に係 る設備費及び工事費	39
	計		215	計		39
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ピーエイチ ピー研究所	5130001011508	半農半エネモデル等推進 事業に係る補助金の執行 業務	1,283	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人太陽光 発電協会	3010405007512	再生可能エネルギー発電 設備等導入促進復興支援 補助金の執行業務	181	-	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	215	-	-	-	
2	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	214	-	-	-	
3	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	175	-	-	-	
4	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	139	-	-	-	
5	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	100	-	-	-	
6	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	59	-	-	-	
7	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	10	-	-	-	
8	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	59	-	-	-	
9	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	34	-	-	-	
10	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	33	-	-	-	
11	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	28	-	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	39	-	-	-	-
2	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	20	-	-	-	-
3	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	20	-	-	-	-
4	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	18	-	-	-	-
5	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	15	-	-	-	-
6	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	13	-	-	-	-
7	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	10	-	-	-	-
8	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	8	-	-	-	-
9	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	7	-	-	-	-
10	民間事業者	-	再生可能エネルギー発電 設備の導入	5	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							☐ チェック	